



脱炭素・資源循環「まち・暮らし創生」FS事業

2019年度要求額
400百万円 (200百万円)

背景・目的

- 東日本大震災から7年が経過し、廃棄物等の処理を通じた環境再生はもとより、被災地域の更なる復興に向け、地域創生・活性化につながる産業の創生や、それを契機とするまちと暮らしの活力創出が求められる新たなステージを迎えつつある。
- 資源循環から「環境再生、産業創生、まち・暮らし創生」を図りながら徹底した省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの最大限の導入、技術開発の一層の加速化や社会実装、ライフスタイル・ワークスタイルの変革などの観点をビルトインした「復興×脱炭素まちづくり」を大胆に実行する。

事業目的・概要等

事業イメージ

「まち・暮らし創生」に 脱炭素・資源循環まちづくりの観点をビルトイン



事業概要

- 特に、「まち、暮らし創生」の視点に着目し、再エネの有効活用や脱炭素技術の導入推進、地域コミュニティの活性化、安全・安心の確保、高齢者対策等の事業実現性、課題の抽出等のFSを実施する。

事業スキーム

実施期間：平成30～32年度
委託対象：民間団体等

期待される効果

- 環境再生はもとより、資源循環や脱炭素化の視点にも着目したまちづくりを復興と併せて推進し、地方創生モデル及びイノベーション情報として国内外に発信（政府の「福島イノベーション・コースト構想」とも連携）。

まち・暮らしの創生に関わる多様なプロジェクトの発掘に向けたフィージビリティ・スタディーの実施・運営
モビリティ・住宅・農業等の様々な脱炭素技術を実現した場合の町全体のCO2削減効果の評価・検証
脱炭素化（交通、電熱融通などのAI制御）をパッケージに「まち・暮らし」の実現可能性評価

<プロジェクトのイメージ例>



「技術イノベーション」のみならず、「社会システムイノベーション」や「ライフスタイルイノベーション」にも着目し、脱炭素化とのWin-Winの観点

- 脱炭素・資源循環分野における社会システムの評価・検証
- イノベーションコースト構想とも連携した官民一体の取組の場
- 国内の地方都市が抱える課題の処方箋としての地方創生モデルを被災地域から発信
- 世界が注目する福島からのイノベーション情報の発信